

GIORGIO ARMANI

2019 年度現代奴隷制に関する声明

はじめに

2019年12月31日に終了した12カ月の事業年度を対象とするこの文書は、2020年6月にGiorgio Armani SpAの取締役会により承認されたものであり、「2015年英国現代奴隷法-第54項」および「2010年カリフォルニア州サプライチェーン透明法(SB 657)」に準じて、当社内およびサプライチェーンにいかなる形態の現代奴隷制、強制労働、人身売買も存在しないことを確実にするためにジョルジオ アルマーニ(以下、「グループ」または「アルマーニ」)が導入した対策について説明するものです。

グループについて

ジョルジオ アルマーニについて語ることは、40年以上前に始まったストーリーを語るということです。アルマーニグループはイタリアの現実の中にしっかり根をおろし、世界中で着実な成長を遂げ、アパレルやアクセサリから化粧品やフレグランス、アイウェア、時計、ジュエリー、家具、家具アクセサリまで、その製品ラインナップを徐々に拡大してきました。アルマーニグループは、特に高級アパレルおよびファッション業界において、ジョルジオ アルマーニ プリヴェ、ジョルジオ アルマーニ、エンポリオ アルマーニ、EA7、アルマーニ エクスチェンジといった複数のブランドで事業を展開しています。

Giorgio Armani SpAは世界中の重要な市場でビジネスを展開しており、2019年12月31日現在、当社グループの製品は598の自社所有の販売店を通じて販売されています。また、2019年12月31日現在、全世界で9,064人の従業員を有しています。2019年12月31日現在、アルマーニグループは、Giorgio Armani SpAが完全所有・管理する、世界中にある14の事業体で構成されています。Giorgio Armani SpAは親会社として、ミラノのvia Borgonuovo 11にある本社を通じて、グローバル規模でさまざまな業務およびスタッフ機能を果たしています。

9,064 全世界の従業員数	155 サプライヤーの工場 実施された監査数
598 自社所有の販売店	7 工場所在地
21億 4,400万 創出された経済価値(ユーロ)	18億 5,000万 分配された経済価値(ユーロ)

GIORGIO ARMANI S.p.A.

本部：Via Borgonuovo, 11・20121 Milano・電話：+39 02 72318.1・ファックス：+39 02 58191900

地方支部：Via Borgonuovo, 18・20121 Milano・電話：+39 02 72318.1

Via Bergognone nr. 38, 46 e 59・20144 Milano・電話：+39 02 83106.1

Capitale sociale Euro 10.000.000,00 interamente versato・Registro Imprese Milano

個人納税者番号：02342990153 e イタリア商業税番号：10985020964・R.E.A. MI 919502

GIORGIO ARMANI

倫理原則

取締役会は、倫理原則の尊重はグループの評判を反映するもので、アルマーニの成功の原動力であると考えています。

2019年、アルマーニグループは「サステナビリティ計画」を策定しました。この計画において、グループは2030年までに特にアルマーニのサプライヤーの品質基準を引き上げることにより、国連の持続可能な開発目標にコミットすると宣言しています。さらにアルマーニグループは、サプライチェーン全体に持続可能性に関する方針を広め、推進することを目的として、バリューチェーンの透明性と責任ある行動を保護し、サプライヤーとの持続的な協力関係を創出するための特定の方針を導入しています。これらは以下の通りです。

- 「倫理規範」に定められたアルマーニの価値観は、会社の運営および業務遂行の指針となり、アルマーニの名前のもとでアルマーニのために働くすべての人々の行動に反映されています。実際、「倫理規範」は、グループの取締役、監査役、従業員、コンサルタント、サプライヤー、ビジネスおよび商業パートナーに配布されています。本規範に含まれる基準および規則は、その法的価値にかかわらず、アルマーニが担う特定の社会的および道徳的コミットメントによって規定されます。アルマーニグループの価値観は以下の通りです。
 - 信頼
 - 多様性の保護と尊重
 - コミュニティに対する責任
 - チームスピリット
 - 誠実さと共有
 - 人事に関するポリシー
 - 情報の透明性と完全性
 - 環境の保護と尊重

すべてのサプライヤーおよびコラボレーターは、特に基本的権利の保護、差別の禁止、児童保護、強制労働の禁止、労働組合の権利の保護、労働安全衛生、労働時間、報酬などの原則に関し、法律の規則を遵守し、倫理的に正しい方法で、かつ国際的に認められた従業員の取り扱いに関する基準および原則に従って行動するよう求められます。コラボレーター、サプライヤー、コンサルタント、およびビジネスパートナーが本規範の規定に違反した場合は、最大、契約関係の解消に繋がる可能性があります。

「倫理規範」は、会社のイントラネットのホームページでグループの全従業員に公開されています。グループは、あらゆる形態の多様性を保護することを重視しており、多様性の存在は付加価値であり、重要な成功要因であると確信しています。

「倫理規範」は、アルマーニのスタッフ全員が、社内イントラネットの社内セクションおよび機関のウェブサイトで閲覧できます。実施された一連の対策により、2019年、差別の事象の報告はありませんでした。

- 「サプライヤーの社会行動規範」は、各契約の締結時に、アルマーニのサプライヤーと共有されます。これは「世界人権宣言」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を支持するもので、製品が品質と安全性の最高水準に準拠して製造されることを保証するために、サプライヤーが遵守すべき倫理的・社会的行動のルールを定義しています。「社会行動規範」は、特にグループのバリューチェーンに関与するすべての労働者に尊厳ある安全な労働条件を保障するという目標を設定し、社会的責任のある調達的主要分野におけるアルマーニの要求事項を定めたものです。本「規範」は以下のセクションで構成され、関連する拘束力のある条項を定めています。

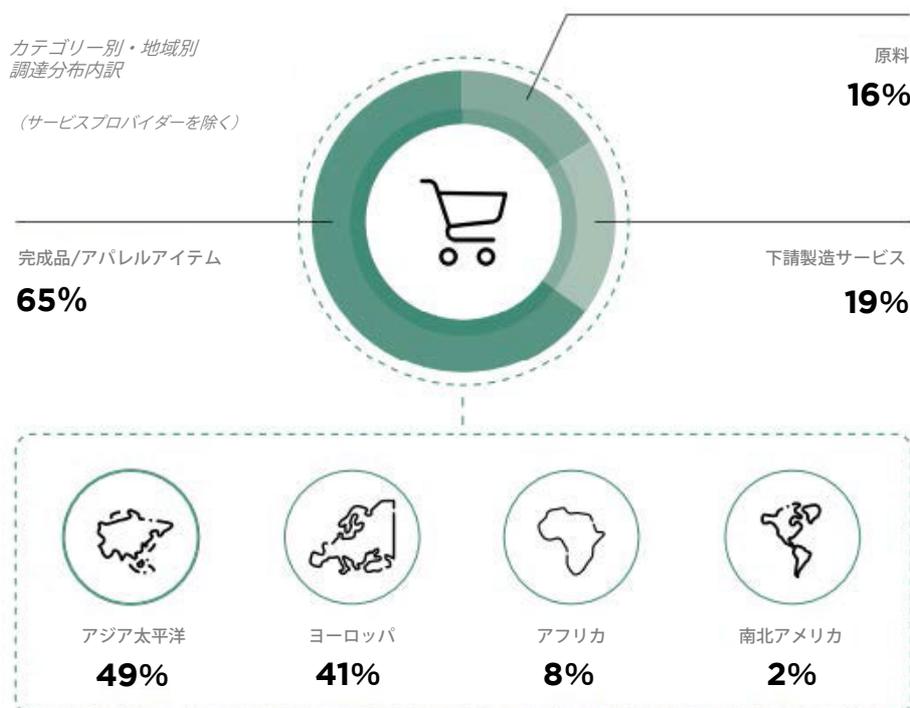
GIORGIO ARMANI

- 児童就労
- 現代奴隷制
- 懲戒、虐待、ハラスメント
- 差別
- 結社の自由および団体交渉
- 報酬
- 労働時間
- 雇用および雇用慣行
- 健康と安全 – 職場と生活空間
- コミュニティ エンゲージメント
- 環境保護
- 下請
- 管理システム
- 贈収賄防止および企業倫理
- モニタリングおよびコンプライアンス
- 是正措置

サプライチェーンのプロファイル

アルマーニのサプライヤーは、以下の4つの主要カテゴリー（2019年12月31日現在）に分けられます。

- 原料を自主的に調達し、製品の技術設計またはサンプルに従って完成品のアパレル商品を製造する、完成品およびアパレル製品のサプライヤー（65%）
- グループが計画された作業に必要な原材料と技術情報を提供し、完成品の製造を委託する、下請製造サービスのサプライヤー（19%）
- 原料のサプライヤー（16%）
- 分析機関、コンサルティング、一般サービス調達会社などのサービスプロバイダー



GIORGIO ARMANI

2019年12月31日現在、アルマーニの生産は、欧州（イタリア）とアジア（香港）の7つの生産拠点に委託されています。これらは相互に協力し、主にアジア太平洋（49%）と欧州（41%）にあるグループのサプライヤー（サービスプロバイダーを除く）を監視します。

アルマーニは、サプライヤー関係管理の戦略的重要性を認識しているため、「サプライチェーンのリスク評価およびデューデリジェンスのプロセス」のセクションで説明されているように、社会および環境監査プログラムによってサプライチェーンを監視するプロセスを実施しています。

サプライチェーンのリスク評価およびデューデリジェンスのプロセス

アルマーニのサプライチェーン全体における倫理的・社会的側面への配慮は、サプライヤー選定段階から始まり、契約段階における倫理規定とサプライヤー行動規範のサプライヤー側からの受け入れ、そして最も関連性の高いサプライヤーに対する監査段階で締めくくられます。

実際すべてのサプライヤーは、まず最初に契約により、すべての下請業者が確実にグループの「倫理規範」および「サプライヤー社会行動規範」を尊重するようにすることが義務付けられています。その契約に定める原則に背いた場合は契約違反となり、アルマーニは契約を解消する権限を有します。

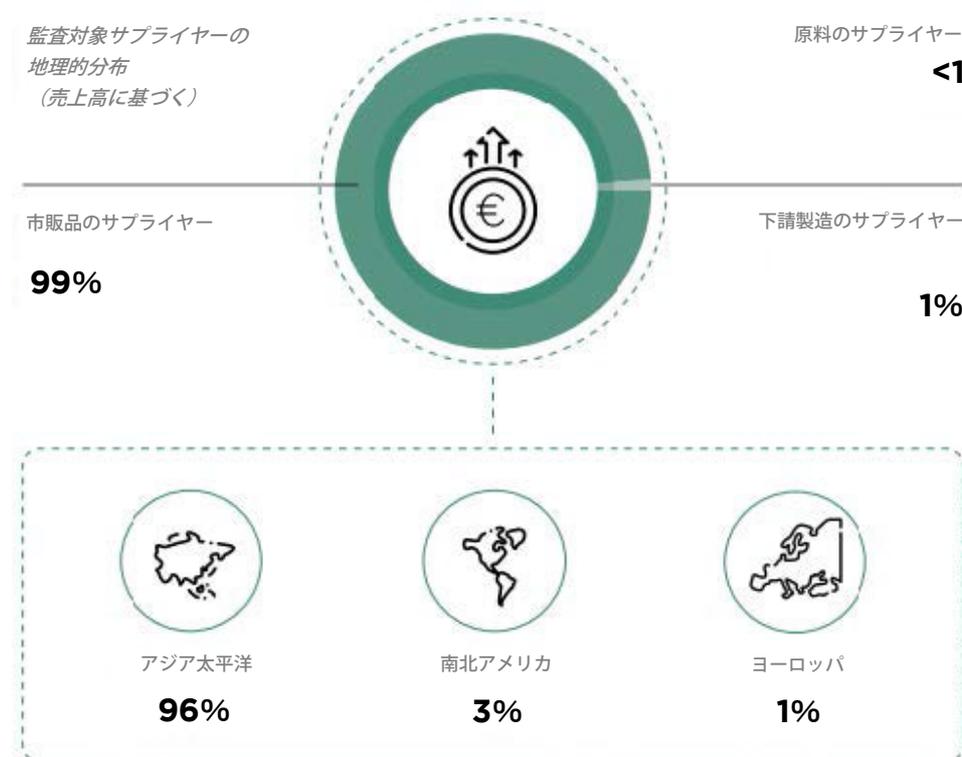
その後、アルマーニグループはサプライチェーンに沿って倫理監査を実施し、適用法と上記の「規範」に定められた原則の遵守を検証します。2019年も前年度と同様、最大限の公平性を確保するため、資格と経験を有する独立機関により、半抜き打ち監査が実施されました。監査の目的は、重大な問題となる可能性がある側面を特定し、グループのサプライヤーとしての資格を維持し続けるために必要な是正措置を指導することにあります。報告された不履行に基づき、CSRユニットはサプライヤーをAからEのランクで評価し、基準の完全遵守に向けた進捗を効果的に監視できるようにしています。社会的コンプライアンスの監査では、特に差別や人権、強制労働、児童労働、結社の自由、労働時間、報酬、健康と安全に関する社会的責任の原則と基本的人権および労働者の権利について、サプライヤーを調査します。総合評価が当初Bを下回るサプライヤーは、是正措置計画を通じてグローバル評価の改善に向けて指導を受けることになり、それぞれの問題の重要性に応じて達成期限が設定されます。ただし、サプライヤーの総合評価がグループの期待に沿わない場合は直ちにミーティングを実施し、短期間内には是正措置を講じるよう要請します。基準遵守の可能性がないと思われる場合は、出口戦略を策定します。このようなサプライヤー評価と関与のプロセスは、グループが定めた要求事項の遵守を確実なものとするだけでなく、何よりもサプライヤー間で優れた実践が共有されるようになり、セクター内の意識が高まり、強化されます。

グループのサプライヤー数が多いため、監査を実施するために毎年優先順位のリストが作成されます。優先順位は、以下のようなサプライヤーがもたらす可能性のあるリスクに基づいて定められます。

- 市場商品のサプライヤーなど、調達・供給管理における行動の独立を有しているサプライヤー
- アジア地域など、SA8000基準に基づき、労働者や環境に対して不適切な慣行を導入するリスクがあると考えられる国に生産施設があるサプライヤー

GIORGIO ARMANI

また毎年、監査済みの施設で管理が重複することを避けつつ、各サプライヤーが管理する生産拠点の最大数をカバーしようと努めています。これは、長年にわたる監査数の変動を説明するものです。実際、2017年～2019年の3年間を見ると、グループは2017年に147件、2018年に220件、2019年に155件の社会・環境監査を実施しています。2019年の監査は、アルマーニグループのサプライヤーの37%（2019年の売上高に基づく）が対象となり、監査対象のサプライヤーの99%（売上高に基づく）は、主にアジア太平洋地域に所在する市販品のサプライヤー（96%）でした。



さらに、ヨーロッパに大きく根付いているサプライチェーンは、イタリアの親会社による管理が容易になるため、社会的責任の観点からも成功していると考えられます。具体的には、イタリアでは、会社を代表する協会と労働組合との間で全国レベルで設定された全国労働協約（CCNL）によって、従業員の労働条件が規制されています。CCNLは、最低賃金、労働時間、休日、高齢者介護、時間外手当、休日および夜間労働（時間外手当あり）、試用期間および通知期間、病気休暇、産休、事故休暇および懲戒規定など、特定の業界に属するすべての従業員の給与および法定要件、特権、保証および責任について規定しています。

GIORGIO ARMANI

補完的なツールとアクション

- **意識を高める**：これまでに、グループは一部の社員に対して倫理規範に関する研修を実施しました。本規範は会社のウェブサイトに掲載されており、特に全従業員が利用できるよう会社のイントラネットで共有されています。
- **協力する**：グループは、人権と現代奴隷制に関する主要なステークホルダーとの建設的な対話を促進することに注力する中で、「Fair Wage Network」（賃金に関する調査、方法論、世界中の企業およびサプライチェーンのベストプラクティスの共有、調整、促進にフォーカスした非営利組織）および「イタリアファッション国立会議所」（イタリアファッションの開発に関する自己管理、関係、促進を行う非営利団体）と協力し、イタリアにおける高級ファッションのサプライヤー間の賃金慣行に関する調査を行っています。

将来のコミットメント

アルマーニグループは、あらゆる形態の現代奴隷制を非難し、社会的持続可能性と責任に対するコミットメントを確認していく意向です。グループは、サプライヤーの監査と監視を継続し、人権の尊重を奨励する新しいツールを積極的に見つけ、サプライチェーン全体で倫理的価値を共有します。